

E分科会 テーマ③ 財務分析

運営委員：秋元雅則
井山信康

今回からE分科会となりましたが、約40名の参加者となりました。

平成26年度より変更は二つ有り、①決算データを利用した日本私立短期大学協会独自の「財務分析集計結果」の提供が平成24年度決算で終了したこと。②会計基準の改正により財務分析の計算方法等に変更点があること。よって平成27年度のE分科会「財務分析」は日本私立学校振興・共済事業団のデータを利用し、各短期大学の財務分析を行うこと。を冒頭に説明しスタートしました。

前半30分は、本編テキストを用いて、財務分析の事前準備としての財務三表の説明及び構成比率と関係比率の説明を行いました。平成27年度以降の財務諸表改正点の説明も簡単に行いました。その後、財務分析〔分析表〕を用いての演習へと進みました。演習項目として、消費収支関係は人件費比率を含め、12項目の比率をまず全国平均との比較でイメージをつかみ、ブロック別（地域別で過去の短大協会方式とは集合単位が異なるので注意した）、規模別（これも短大協会方式とは集合単位異なるので注意した）へと進めました。貸借対照表の分析も同様に進めましたが、固定資産構成比率など19項目の比率を行いました。合計31項目の比率を演習しましたが、殆どの参加者が演習を終えることができたようです。但し、日本私立学校振興・共済事業団のデータを利用した分析は初めてでしたので、本編テキストに比率の説明が記載されていない場合があり、整理不足は否めませんでした。この演習は約60分間でした。

続けて日本私立学校振興・共済事業団の提供した指標である『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)』を説明しました。現員700名ほどの仮想法人を設定し、キャッシュフロー計算書をなぞる形式で進めました。この研修ではレッドゾーンか、イエローゾーンか、正常状態かを判断することも大切ですが、教育研究活動のキャッシュフローから導かれる収支と運用資産の確保が如何に大事かを理解して貰えたと考えます。各自が自校の数値で作成することは研修終了後となりましたが、平成27年度以降の計算書類も見据えて説明しましたので、財務分析の利用もし易くなるかと思います。

最後に研修会の参加者は真面目で、2日目の後半でも疲れをみせずに参加されていました。

以上